

平成 3 0 年 度

東広島市下水道事業会計補正予算書

平成 3 0 年 8 月

東広島市下水道部

議案第 159 号

平成 30 年度東広島市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 平成 30 年度東広島市下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 平成 30 年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 管 渠 建 設 事 業	2,690,718千円	2,743,648千円
(ウ) 処 理 場 建 設 事 業	881,510千円	894,146千円

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

なお、特別損失中、災害復旧費 37,500 千円の財源に充てるため、企業債 17,000 千円を借り入れる。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 下水道事業収益	4,973,865千円	40,982千円	5,014,847千円
第 3 項 特 別 利 益	0千円	40,982千円	40,982千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 下水道事業費用	4,695,688千円	57,982千円	4,753,670千円
第 3 項 特 別 損 失	8,750千円	57,982千円	66,732千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

1,662,262千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額122,143千円、過年度分損益勘定留保資金274,310千円及び当年度分損益勘定留保資金1,265,809千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,662,538千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額120,684千円、過年度分損益勘定留保資金274,310千円及び当年度分損益勘定留保資金1,267,544千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資 本 的 収 入	3,730,641千円	77,790千円	3,808,431千円
第1項 企 業 債	2,213,900千円	56,900千円	2,270,800千円
第2項 補 助 金	1,148,150千円	20,890千円	1,169,040千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資 本 的 支 出	5,392,903千円	78,066千円	5,470,969千円
第1項 建 設 改 良 費	3,746,194千円	78,066千円	3,824,260千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり補正する。

(追 加)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
災害復旧事業	73,900千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補 正 前	補 正 後
(1) 職 員 給 与 費	419,648千円	422,825千円

(一般会計からの補助金及び出資金の補正)

第7条 予算第10条中「177,017千円」を「193,100千円」に改める。

平成30年8月8日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

平成 30 年度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道 事業収益			4,973,865	40,982	5,014,847	
	3 特別利益		0	40,982	40,982	
		1 その他特 別利益	0	40,982	40,982	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道 事業費用			4,695,688	57,982	4,753,670	
	3 特別損失		8,750	57,982	66,732	
		3 災害によ る損失	0	57,982	57,982	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 入 収			3,730,641	77,790	3,808,431	
	1 企 業 債		2,213,900	56,900	2,270,800	
		1 建 設 企 業 債	2,213,900	56,900	2,270,800	
	2 補 助 金		1,148,150	20,890	1,169,040	
		1 国 庫 補 助 金	1,148,150	20,890	1,169,040	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 出 支			5,392,903	78,066	5,470,969	
	1 建 設 改 良 費		3,746,194	78,066	3,824,260	
		1 管 渠 建 設 事 業 費	2,690,718	52,930	2,743,648	
		3 処 理 場 建 設 事 業 費	881,510	12,636	894,146	
		4 流 域 下 水 道 整 備 費	33,297	12,500	45,797	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	140,493
減価償却費	2,420,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,523
その他引当金の増減額 (△は減少)	524
長期前受金戻入額	△ 1,033,810
支払利息	528,932
有形固定資産除却費	40,201
未収金の増減額 (△は増加)	△ 123,686
未払金の増減額 (△は減少)	△ 176,156
小計	1,816,331
利息の支払額	△ 528,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,399

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,266,989
無形固定資産の取得による支出	△ 52,275
国庫補助金等による収入	1,239,663
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	5,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,086,107

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,270,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,634,709
その他の企業債による収入	17,000
他会計からの出資による収入	74,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,132

資金減少額	71,576
資金期首残高	97,891
資金期末残高	26,315

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	3 人	25 人	8,057	103,910	123,955	235,922	40,346	276,268
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 18	0	71,699	48,184	119,883	26,674	146,557
	合 計	3	(1) 43	8,057	175,609	172,139	355,805	67,020	422,825
補 正 前	損益勘定 支弁職員	3	25	8,057	103,910	120,778	232,745	40,346	273,091
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 18	0	71,699	48,184	119,883	26,674	146,557
	合 計	3	(1) 43	8,057	175,609	168,962	352,628	67,020	419,648
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	3,177	3,177	0	3,177
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	3,177	3,177	0	3,177

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	44,004	30,461	7,242	5,918	3,929
	補 正 前	44,004	30,461	7,242	5,918	3,929
	比 較	0	0	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	時間外勤務手当	退 職 手 当
4,410	5,105	48	368	20,063	50,591
4,410	5,105	48	120	17,134	50,591
0	0	0	248	2,929	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
手 当	3,177	その他の増減分	3,177	災害対応に伴う増 管理職員特別勤務手当 248 時間外勤務手当 2,929	

4 予定貸借対照表（当年度）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,050,770	
ロ 建 物	2,092,584		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 336,107</u>	1,756,477	
ハ 構 築 物	65,851,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,053,251</u>	60,798,363	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,095,495		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,008,467</u>	4,087,028	
ホ 車 両 運 搬 具	1,318		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,252</u>	66	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,472		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,734</u>	3,738	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,196,700</u>	
有形固定資産合計			69,893,142
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		648,344	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>13,226</u>	
無形固定資産合計			661,570
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		103	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>15,741</u>	
投資その他の資産合計			<u>15,844</u>
固 定 資 産 合 計			70,570,556
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			26,315
(2) 未 収 金		1,136,665	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,519</u>	1,134,146
(3) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>700</u>	
その他流動資産合計			<u>700</u>
流 動 資 産 合 計			<u>1,161,161</u>
資 産 合 計			<u><u>71,731,717</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,827,563		
ロ	その他の企業債	<u>17,000</u>		
	企業債合計		27,844,563	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	<u>381,210</u>		
	引当金合計		<u>381,210</u>	
	固定負債合計			28,225,773
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,690,631</u>		
	企業債合計		1,690,631	
(2)	未 払 金		383,156	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	14,368		
ロ	法定福利費引当金	<u>2,700</u>		
	引当金合計		17,068	
(4)	その他の流動負債		<u>15,450</u>	
	流動負債合計			2,106,305
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		30,764,237	
	収益化累計額		<u>△ 3,205,709</u>	
	繰延収益合計			<u>27,558,528</u>
	負債合計			<u><u>57,890,606</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			13,511,760
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	53,057		
ロ	補助金	530,865		
ハ	負担金	<u>5,664</u>		
	資本剰余金合計		589,586	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処理欠損金	260,235		
	利益剰余金合計		<u>△ 260,235</u>	
	剰余金合計			<u>329,351</u>
	資 本 合 計			<u>13,841,111</u>
	負債資本合計			<u><u>71,731,717</u></u>

5 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、779,090 千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当として 20,880 千円を支給することとなるため、賞与引当金を 13,921 千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 3,935 千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を 2,623 千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、不納欠損見込額として 474 千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の 4 つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成 30 年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	合 計
営業収益	2,893,602	31,298	45,965	21,642	2,992,507
営業費用	3,576,721	208,791	204,746	52,185	4,042,443
営業損益	△683,119	△177,493	△158,781	△30,543	△1,049,936
経常損益	155,038	0	0	6,503	161,541
セグメント資産	65,189,987	2,905,292	2,779,323	857,115	71,731,717
セグメント負債	52,827,153	1,965,761	2,314,264	783,428	57,890,606
その他の項目					
雨水処理負担金	201,302	0	0	0	201,302
他会計負担金	416,707	72,141	70,485	0	559,333
他会計補助金	0	71,050	48,961	18,274	138,285
減価償却費	2,186,885	106,022	108,457	18,751	2,420,115
支払利息及び 企業債取扱諸費	494,916	13,669	20,347	0	528,932

平成 30 年度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出
(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業収益	4,973,865	40,982	5,014,847
3 特 別 利 益	0	40,982	40,982
1 その他特別利益	0	40,982	40,982

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
その他特別利益	40,982	災害復旧経費に対する一般会計補助金 16,083
		災害復旧費国庫補助金 19,000
		被災資産の除却に係る長期前受金戻入 5,899

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	4,695,688	57,982	4,753,670
3 特 別 損 失	8,750	57,982	66,732
3 災 害 による 損 失	0	57,982	57,982

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
災 害 による 損 失	57,982	管理職員特別勤務手当 248
		時間外勤務手当 2,929
		災害復旧経費(修繕・復旧工事) 38,600
		施設運転管理業務(水質検査) 2,800
		被災資産の除却費 13,405

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	3,730,641	77,790	3,808,431
1 企 業 債	2,213,900	56,900	2,270,800
1 建 設 企 業 債	2,213,900	56,900	2,270,800
2 補 助 金	1,148,150	20,890	1,169,040
1 国 庫 補 助 金	1,148,150	20,890	1,169,040

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
災 害 復 旧 事 業 債	56,900	公共下水道 47,000
		特定環境保全公共下水道 700
		農業集落排水 9,200
国 庫 補 助 金	20,890	災害復旧費国庫補助金 20,890
		公共下水道 (12,466)
		農業集落排水 (8,424)

(支 出)			
款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	5,392,903	78,066	5,470,969
1 建 設 改 良 費	3,746,194	78,066	3,824,260
1 管渠建設事業費	2,690,718	52,930	2,743,648
3 処理場建設事業費	881,510	12,636	894,146
4 流域下水道整備費	33,297	12,500	45,797

(単位 千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	52,930	污水管渠復旧工事
工 事 請 負 費	12,636	板城農業集落排水処理施設設備復旧工事
負 担 金	12,500	沼田川流域下水道災害復旧負担金